

9月末学費滞納調査結果新潟 記者発表 記事

11月24日全国の会見と同時に新潟でも「2015年度9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」の記者会見が行われました。

新潟日報

11/25

私立高の学費滞納減少

県内9月末 3か月以上180人

県内私立高校の保護者や教員などをつくる「県私学の公費助成をすすめる会(中村直美会長)」は24日、県内の私立高校で3カ月以上学費を滞納した生徒(9月末現在)は前年同期比24人減の180人だったと発表

表した。滞納率は1・38%で0・20%改善、国の就学支援金制度が始まった2010年度以降最も低かった。10年度以降最も低かった。

3043人を対象に実施、経済的な理由で退学した生徒はいなかった。一方、6カ月以上の滞納者は前年同期比4人増の73人だった。

すすめる会は24日、年収590万円未満の世帯の授業料無償化などを目指し、県独自の学費軽減制度の拡充を県に要望。県議会には約11万5千人分の署名とともに、助成拡充を求める請願を提出した。

ら4人増えて73人だった。同会は私立高の協力を得て毎年3月末と9月末に調査している。今回、3か月以上の滞納者は前年同期から24人減った。滞納は母子・父子家庭に目立ち、最長で15か月という。同会は、就学支援金制度が定着して低所得世帯も入学しやすくなった一方で、3年間学費を納めるのは厳しい家庭もあるのが現状だと指摘する。経済的理由での退学者は前年に続きゼロだったが、同会に所属する私立高の男性教員は「大学に行ける成績でも、経済的理由で専門学校に志望を変える生徒もいる。子どもたちが自分の力で将来をつかみ取れる社会になってほしい」と訴えた。

11/20付 中間集約数の報告を お願いいたします

その後、新潟からの報告が入り、現在9府県からの報告で、集約数は**3,152,088筆**となりました。

状況の厳しさは変わりませんが、終盤に向けて、全国で運動をすすめていきましょう!!

読売 11/25

私立高学費滞納1・38%

3か月以上24人減 最長は15か月

9月末

私立高校の保護者らをつくる「県私学の公費助成をすすめる会」(中村直美会長)は24日、県内の私立高全19校の生徒1万3043人のうち、9月末時点で学費を3か月以上滞納していたのは1・38%の180人だったと発表した。授業料を補助する国の就学支援金制度ができた2010年度以降、9月末の滞納率として最小だが、このうち半年以上滞納した生徒は前年か

同会は学費軽減制度の拡充や助成の増額を求めて7月から11万人超の署名を集め、この日は県と県議会に要請を行った。